

イスラーム地域研究東洋文庫拠点・新学術領域研究第4班共催研究会
「帝国の終焉：オスマン朝とサファヴィー朝の経験」概要

日時：2012年1月22日（日）15時～18時

場所：（財）東洋文庫2階講演室

報告1：Rudi Matthee (University of Delaware)

The Fall of the Safavids: Comparisons with the Ottomans and the Mughals

報告2：Fatma Müge Göçek (University of Michigan)

Studying Collective Violence and Denial in Ottoman and Turkish History through
Contemporaneous Memoirs

ルディ・マテー氏およびファトマ・ミュゲ・ギョチェク氏の講演会は、国際シンポジウム「近現代帝国の比較」の東京における関連企画として、人間文化研究機構イスラーム地域研究東洋文庫拠点との共催で、財団法人東洋文庫にて開催された。日曜日の午後からの講演会で参加者数が懸念されたが、結果的に、イラン史やオスマン／トルコ史研究者を中心に19名の参加者があり、盛況に終わった。また、質疑応答も活発に行なわれた。

まず、マテー氏の講演では、氏は前置きとして「衰退 decline」という概念が、とくに近世イスラーム国家との関連では不人気であり、オスマン帝国史研究者の間ではタブー視されていることに触れ、それでもサファヴィー朝の場合はたしかに衰退し、崩壊したのであり、それは内的な要因に求められなければならない、と述べたのち、以下の4点についてオスマン、ムガル両王朝との比較を行った。

- A. 経済：サファヴィー朝は人口密度が低く、資源に乏しい。そのため国家の財政基盤が脆弱であった。
- B. 政治：オスマン朝はスルタン自身は弱体化するが大宰相が権力を握り、ムガル朝では好戦的な君主が権力をもち続けた一方で、イランでは17世紀後半以降シャーは戦争をやめ、宮廷にこもった結果、システムが弱体化した。
- C. 軍事：オスマンとムガルが戦争を続けたのに対して、サファヴィー朝はゾハーブ条約（1639）以降、自発的に戦争をやめ、軍隊は放置された。
- D. イデオロギー：国家イデオロギーとしての宗教は、三王朝に共通して顕著であったが、イランの場合、とくに辺境地域のスナ派勢力の忠誠を弱体化することに結果し、それが致命的となった。

これらにより、サファヴィー朝はアフガン人の攻撃に対して抵抗できなかった、とマテー氏は論じた。質疑応答では、サファヴィー朝の崩壊以後もイラン国家の国境が大きく変わっていないことの問題や、オスマン帝国における宗教との比較などについて議論が交わされた。

次に、ギョチェク氏の講演は、「なぜトルコの国家と社会は、1915年にアルメニア人の身

に起きたことを未だに否定するのか」という問題を、オスマン帝国における近代性のあり方にさかのぼって歴史社会的に考察するというものであった。その資料として、297 点のトルコ人ムスリム（主に官僚）の回顧録が分析されたという。まず理論的枠組みとして、西欧の近代に対してトルコの“mirrored modernity”が、国家・社会における構造的な分裂を招き、そこから、「社会の二極化→集団的暴力→それを正当化する出来事→集団的否定」という連鎖が生まれるという図式を呈示した。具体的には、歴史的プロセスを、第1段階（アルメニア人問題の国内的起源 1798–1908）、第2段階（アルメニア人移送の破壊的目的 1908–1918）、第3段階（免責された実行犯 1919–1974）、第4段階（アルメニア人に対する暴力の責任 1975–2009）に分け、先の図式のサイクルが幾重にも層になって暴力の否定を継続させていることを示した。一方、過去の集団的暴力を直視し、議論する動きが、近年、社会の側から生じていることを指摘し、否定の克服への展望についても言及した。

資料として参照された回顧録について具体的な言及が少なかったことが若干物足りなく感じたが、この問題に正面から取り組むトルコ人研究者の中心的存在の一人から話を直接伺えたのは貴重であった。

（文責：秋葉淳）